

編集後記

平成 23 年 3 月 11 日、午後 2 時 46 分に発生した巨大地震は、死者・行方不明者併せて 18,880 名、負傷者 6,107 名の多くの犠牲者を出しました。

地震発生後、全国の 42 鉄道事業者 177 路線で運行を見合わせ、そのうち 76 路線が地震・津波による甚大な被害を受けながらも、乗務員の適確な避難誘導や乗客の協力等により人的被害がなかったことは、各鉄道事業者の日頃の安全に対する意識の高さが伺えました。

運行の再開に当たっては、全国の鉄道事業者、施工事業者等の協力を得て東北新幹線の全線運行再開が 4 月 29 日、橋梁の損傷が大きかった仙台市地下鉄でも JR 東日本(株)東北工事事務所等の協力を得て、同じ日に全線運行再開をしました。

被災地へ燃料を運ぶ石油列車については、日本海側の羽越本線、奥羽本線を活用し震災発生の 7 日後に JR 貨物が、JR 東日本、青い森鉄道、IGR いわて銀河鉄道の協力を得て盛岡貨物ターミナル駅までの東北本線を迂回する「緊急石油列車」を走らせました。

早期に運行を再開したローカル鉄道では、風評被害や自粛ムード等によって団体客が軒並みキャンセルされるなど、厳しい経営環境が続いておりますが、東北鉄道協会による各種キャンペーンの実施などによる打開策を講じております。

このように、鉄道業界が総力を挙げて、東北の鉄道の復旧・復興を成し遂げようとしていることは、非常に心強い限りです。

しかしながら、震災から 1 年以上が過ぎた現在でも、未だ 300km が運休中であり、鉄道の早期復旧が急がれます。その他にも、鉄道運休中の代替交通サービスの改善、さらなる鉄道の安全性の向上、災害時の体制整備に向けた平素の備え、より利用しやすい鉄道への転換など様々な課題が残っています。

東北の鉄道の完全なる復旧・復興までは、まだまだ長い時間が必要ですが、このたびの地震を直に経験した我々の使命として、関係者の記憶が生々しいうちに、この 1 年数ヶ月間の取り組みを、広く全国の鉄道関係者に情報提供していきたいと思い、本復興誌を発行することといたしました。

本復興誌は、国、関係自治体、東北の主要図書館、主な鉄道博物館へ寄贈、及び東北運輸局ホームページにも掲載しますので、より多くの方には是非ご一読いただければ幸いです。

最後になりましたが、コラムを寄稿して下さった方々、資料を提供して下さった方々、原稿を執筆して下さいました方々におかれましては、震災の復旧・復興の最中の多忙を極める中、本復興誌の作成にあたりご協力いただき厚く感謝申し上げます。

東北の鉄道震災復興誌編集委員会事務局
手塚 聡 (東北運輸局鉄道部計画課)